

タイトル	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の中小企業経営に与える影響にかんする調査：非常事態宣言指定地域別のクロス集計結果
著者	大貝，健二；OGAI, Kenji；宇山，翠；UYAMA, Midori；関，智宏；SEKI, Tomohiro
引用	季刊北海学園大学経済論集，68(2)：1-15
発行日	2020-09-30

《資料》

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の 中小企業経営に与える影響にかんする調査

— 非常事態宣言指定地域別のクロス集計結果 —

大 貝 健 二[†]・宇 山 翠^{††}・関 智 宏^{†††}

1. はじめに
2. アンケート調査の概要と方法
3. クロス集計の概要と方法
4. クロス集計の結果

1. はじめに

本稿は、われわれが2020年5月に実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果のデータの一部をもちいて、追加の分析としてクロス集計を行った結果を示すことを目的とする。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、COVID-19とする）は人類の生命を脅かすグローバル規模での危機であり、人々の移動や経済活動の自粛をもたらした。日本国内においてもCOVID-19の拡大にともない、2020年4月7日に、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の「緊急事態宣言」が発令され、自由な移動の自粛や営業の休業要請がなされるなど、企業経営、とくに中小企業経営のあり方に多大な影響を及ぼすことが懸念された。

そこでわれわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、日本における中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。本稿では、このアンケート調査から得られたデータの一部をもちいて、追加の分析として非常事態宣言指定地域別にクロス集計を行い、その結果を示す。第2節では、アンケート調査の概要と方法を説明する。第3節では、クロス集計の概要と方法を説明する。第4節では、クロス集計の結果を示す。

なお本稿の執筆分担は、クロス集計のなかで非常事態宣言にともなう指定地域の箇所のコメントを大貝が、また指定地域以外のコメントを宇山が、それ以外の箇所を関が担当した。

2. アンケート調査の概要と方法

われわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、日本に

[†] 北海学園大学経済学部 准教授

^{††} 岐阜大学地域科学部 准教授

^{†††} 同志社大学商学部 教授

おける中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。なおこのアンケート調査の実施主体は、同志社大学中小企業マネジメント研究センターであり、調査協力者は、筆者ら3名を含む、日本全国の研究機関に在籍する研究者である¹。

調査項目は、新型コロナウイルスが中小企業家の経営行動へ与える影響、新型コロナウイルスによる在宅ワークへの転換状況、新型コロナウイルスが取引（受発注、借入など）へ与える影響、といった内容である。なおこれらの質問項目の多くは、危機と企業家（とくに中小企業家）の行動にかんする先行研究に基づき設定したものである（関，2020；関・河合・中道，2020）。クロス集計を行うにあたってとりあげた調査項目は、次の表1のとおりである。

アンケート調査は、Google フォームによる Web 形式で実施した。アンケート調査の回答期間は、2020年5月4日～5月24日の21日間であり、回答内容は2020年4月末現在の状況とした。得られた回答の数は366件であった。

表1 調査項目

■新型コロナウイルスの影響はいつまで続くと考えていますか？ ■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？ ■現在のご自身の心情はどれですか？ （全体）「そう思う」～「そう思わない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度 （個別①）「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」 （個別②）「とりあえず何とかやっている」 （個別③）「ピンチはチャンスである」 （個別④）「ストレスで押しつぶされそう」 （個別⑤）「危機的な状況である」 （個別⑥）「何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）」 （個別⑦）「自分の生活が心配だ」 （個別⑧）「従業員が心配でならない」 ■自社の存続について現在どのように考えていますか？ ■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？ （関係がある割合） （満足度）相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度 （関係の数） ■運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？ （関係がある割合） （関係の数） ■在宅ワークへの対応は？ ■2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？ ■今後3カ月（2020年5～7月）の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

¹実施協力者は、名前出しを可とした限りで、宇山翠（岐阜大学地域科学部准教授）、梅村仁（大阪経済大学経済学部教授）、大貝健二（北海学園大学経済学部准教授）、河合隆治（同志社大学商学部教授）、近藤信一（岩手県立大学総合政策学部准教授）、関智宏（同志社大学商学部教授）、曾我寛人（釧路公立大学経済学部准教授）、高橋広行（同志社大学商学部教授）、田代智治（長崎県立大学経営学部講師）、中道一心（同志社大学商学部准教授）、中村友哉（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、平野哲也（山口大学経済学部准教授）、藤岡資正（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授）、藤川健（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、藤村雄志（一般社団法人100年経営研究機構専務理事）、藤本昌代（同志社大学社会学部教授）、洪性奉（就実大学経営学部講師）、の17名である。

3. クロス集計の概要と方法

われわれは、アンケート調査から得られたデータの一部について、その調査によって得られた基礎情報などを基にしながら、追加の分析としてクロス集計を行うことにした。クロス集計を行うにあたって、対象を日本国内に限定するべく、所在地が海外であることが明確であった2件のデータを除いた364件を分析の対象とした。

ここで行ったクロス集計の1つの分析視点は、非常事態宣言指定地域別である。COVID-19に基づく非常事態宣言は2020年4月7日に発令されたが、この時点で対象とされた地域は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県であった。しかし、その後、感染状況の変化により、特定警戒地域として、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6道府県が上記7都府県に加えられ、13都道府県となった。このように時期によって地域の状況が変化していることを考慮し、本所の所在地が、非常事態宣言指定地域として「4/7 宣言時対象地域」、「4/16 特定警戒地域」(追加の6道府県)、これらの「対象地域以外」の3つに区分することにした。なお、以下では、「4/7 宣言時対象地域」を「4/7 地域」、また「4/16 特定警戒地域」を「4/16 地域」、さらにこれらの両者のことを指す場合を「指定地域」と便宜的に呼ぶことがある。

4. クロス集計の結果

■度数

「4/7 地域」が全体の44.0%と約半数を占めており、「4/16 地域」が29.4%、「対象地域以外」が26.6%であった。

表2 度数

	度数	有効%
4/7 宣言時対象地域	160	44.0
4/16 特定警戒地域	107	29.4
上記対象地域以外	97	26.6
合計	364	100.0

※4/7 宣言時対象地域は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県

※4/16 特定警戒地域は上記7都府県に、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6道府県を加えた13都道府県

■他の基本項目とのクロス集計

(政令指定都市か否か)

「4/7 地域」及び「4/16 地域」では、回答数の50%以上が「政令指定都市」に立地しているのに対し(「4/7 地域」:55.6%、「4/16 地域」:66.4%)、「対象地域以外」のほとんどは非政令指定都市への立地である(93.8%)。

表3 政令指定都市か否か

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
政令指定都市	89	55.6	71	66.4	6	6.2	166	45.6
非政令指定都市	71	44.4	36	33.6	91	93.8	198	54.4
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(業種)

地域ごとの業種を見れば、「4/7 地域」と「4/16 地域」で「製造業」、「サービス業」の割合が相対的に高く、「対象地域以外」では、「上記以外」業種の割合が高いことが確認できる。

表4 業種

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製造業	47	29.4	28	26.2	20	20.6	95	26.1
サービス業	66	41.3	47	43.9	34	35.1	147	40.4
上記以外	47	29.4	32	29.9	43	44.3	122	33.5
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(従業員規模)

「4/7 地域」では、「0～3 人」規模層の割合が高いことがわかる。また、「対象地域以外」では、従業員数「20～99 名」規模層の企業が 29.9%を占めていることに加え、「100～299 人」規模も 19.6%であることから、「指定地域」よりも相対的に企業規模が大きいと考えられる。回答企業における企業規模の差異にかんしては、次項の回答企業の創業時期と関連しているものと思われる。

表5 従業員規模

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0～3 名	71	44.4	36	33.6	20	20.6	127	34.9
4～19 名	54	33.8	38	35.5	26	26.8	118	32.4
20～99 名	24	15.0	25	23.4	29	29.9	78	21.4
100～299 名	8	5.0	3	2.8	19	19.6	30	8.2
300 名以上	3	1.9	5	4.7	3	3.1	11	3.0
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(創業年)

地域別に回答企業の創業年をみると、特に「4/7 地域」では、「2000 年以降」が相対的に多いことが確認できる。他方で、「対象地域以外」では、「指定地域」と比較して、相対的に創業年が古いといえる（「1919 年以前」、「1920～1969 年」で 35.0%）。

表 6 創業年

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
1919 年以前	4	2.5	3	2.8	4	4.1	11	3.0
1920～1969 年	36	22.5	29	27.1	30	30.9	95	26.1
1970～1999 年	53	33.1	36	33.6	33	34.0	122	33.5
2000 年以降	67	41.9	39	36.4	30	30.9	136	37.4
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■新型コロナウイルスの影響はいつまで続くと考えていますか？

この設問に関しては、興味深い結果となっている。つまり、「指定地域」とされた「4/7 地域」や「4/16 地域」の企業では、「2020 年中（6 月、9 月、12 月）」とした回答割合がそれぞれ 30.6%、25.2%と、「対象地域以外」と比べて相対的に高いのに対し「対象地域以外」では、「2022 年以降まで影響する」と回答した企業の比率が最も高いのである（31 社：32.0%）である。「指定地域」企業よりも、「対象地域以外」企業の方が、コロナの影響が長引くと判断しているという結果であった。

表 7 影響時期

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
2020 年 6 月	5	3.1	2	1.9	4	4.1	11	3.0
2020 年 9 月	16	10.0	10	9.3	5	5.2	31	8.5
2020 年 12 月	28	17.5	15	14.0	9	9.3	52	14.3
2021 年 3 月	36	22.5	26	24.3	25	25.8	87	23.9
2021 年 6 月	26	16.3	19	17.8	15	15.5	60	16.5
2021 年 12 月	13	8.1	8	7.5	8	8.2	29	8.0
2022 年以降まで影響する	36	22.5	27	25.2	31	32.0	94	25.8
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？

次に、企業として新たにどのような行動を起こしているのかを問うた設問に関しては、「4/7 地域」では、「上の項目に見られるような行動は起こしていない」が 43.8%（70 社）と最も回答割合が高かった。次いで、「4/16 地域」では、「販売方式を新しくする」という回答が割合が 37.4%と相対的に高い（40 社）。対象地域以外では、「その他」の回答割合が 25.8%と、「指定地域」と比べた時に高くなっていることが確認できる。

表8 新たな行動

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製品・サービスを新しく開発する	48	30.0	40	37.4	17	17.5	105	28.8
生産方式を新しくする	20	12.5	8	7.5	9	9.3	37	10.2
販売方式を新しくする	33	20.6	40	37.4	25	25.8	97	26.6
原料・半製品の供給源を新しく獲得する	6	3.8	4	3.7	1	1.0	11	3.0
組織体制を新しくする	26	16.3	30	28.0	22	22.7	79	21.7
上の項目に見られるような行動は起こしていない	70	43.8	29	27.1	28	28.9	127	34.9
その他	28	17.5	15	14.0	25	25.8	68	18.7
母数	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■現在のご自身の心情はどれですか？

この設問に関しては、「そう思う」～「そう思わない」でそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度での回答となっている。これを見ると、「4/7 地域」では、「とりあえず何とかやっている」、「何とかなるだろう」の点数が高いこと、「4/16 地域」においても、「ピンチはチャンスである」、「何とかなるだろう」の点数が高いことが確認できる。非常事態宣言対象地域、特定警戒地域に指定され、事業活動に大きな影響が及んでいたものと考えられるが、割と楽観的に状況を把握しているように推察される。他方で、「対象地域以外」では、「指定地域」とほとんど違いがみられなかった。

表9 心情

	4/7 宣言時 対象地域	4/16 特定 警戒地域	左記対象 地域以外	合計
もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった	2.53	2.42	2.60	2.52
とりあえず何とかやっている	4.08	3.91	3.69	3.93
ピンチはチャンスである	3.97	4.26	4.13	4.10
ストレスで押しつぶされそう	2.36	1.99	2.20	2.20
危機的な状況である	2.83	2.66	2.68	2.73
何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）	3.14	3.18	2.84	3.07
自分の生活が心配だ	2.84	2.50	2.69	2.69
従業員が心配でならない	3.32	3.28	3.14	3.25

（個別①）「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

続いて、「現在のご自身の心情はどれですか？」の設問のうち、項目ごとの回答割合をみていく。（個別①）「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」の回答内訳をみると、「4/7 地域」および「4/16 地域」で、「そう思わない」や「どちらかといえばそう思わない」の合計割合が55%を上回っていることが確認できる。他方で、「対象地域以外」では、「わからない」、「どちらかと言えばそう思う」の割合が若干高くなっている。

表 10 心情(個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	40	25.0	39	36.4	21	21.6	100	27.5
どちらかといえばそう思わない	50	31.3	22	20.6	28	28.9	100	27.5
わからない	28	17.5	17	15.9	22	22.7	67	18.4
どちらかといえばそう思う	30	18.8	20	18.7	21	21.6	71	19.5
そう思う	12	7.5	9	8.4	5	5.2	26	7.1
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別②)「とりあえず何とかやっている」

この回答内訳をみると、「4/7 地域」で「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」の割合が、「4/16 地域」で「そう思う」の割合が高い。(適した回答項目がなかったからなのか、それとも「悲観的」なのか?)

表 11 心情(個別②)「とりあえず何とかやっている」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	8	5.0	8	7.5	12	12.4	28	7.7
どちらかといえばそう思わない	7	4.4	12	11.2	10	10.3	29	8.0
わからない	12	7.5	6	5.6	7	7.2	25	6.9
どちらかといえばそう思う	70	43.8	37	34.6	35	36.1	142	39.0
そう思う	63	39.4	44	41.1	33	34.0	140	38.5
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別③)「ピンチはチャンスである」

いずれの地域においても、「そう思う」の割合が高いが、なかでも「4/16 地域」の割合が相対的に高く、40%を上回っている。他方で、コロナの影響を大きく受け、苦境に立たされている企業が少なからず存在することを示しているのか、「4/7 地域」では、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」の割合が、相対的に高くなっている。

表 12 心情(個別③)「ピンチはチャンスである」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	8	5.0	3	2.8	4	4.1	15	4.1
どちらかといえばそう思わない	14	8.8	5	4.7	4	4.1	23	6.3
わからない	27	16.9	12	11.2	17	17.5	56	15.4
どちらかといえばそう思う	37	23.1	28	26.2	22	22.7	87	23.9
そう思う	74	46.3	59	55.1	50	51.5	183	50.3
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

「4/16 地域」では、「そう思わない」の割合が突出していることに加え、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の回答割合の合計が75%を上回っているのに対し、「4/7 地域」では、COVID-19の影響を大きく受け、苦境に立たされている企業が少なからず存在することを示しているのか、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が相対的に高い。

表 13 心情 (個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	50	31.3	46	43.0	34	35.1	130	35.7
どちらかといえばそう思わない	47	29.4	36	33.6	33	34.0	116	31.9
わからない	31	19.4	10	9.3	13	13.4	54	14.8
どちらかといえばそう思う	19	11.9	10	9.3	11	11.3	40	11.0
そう思う	13	8.1	5	4.7	6	6.2	24	6.6
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別⑤)「危機的な状況である」

「4/7 地域」で「わからない」が24.4%と高くなっている。他方で「4/16 地域」と「対象地域以外」では、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」の割合が高い。

表 14 心情 (個別⑤)「危機的な状況である」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	34	21.3	28	26.2	24	24.7	86	23.6
どちらかといえばそう思わない	31	19.4	26	24.3	27	27.8	84	23.1
わからない	39	24.4	18	16.8	14	14.4	71	19.5
どちらかといえばそう思う	40	25.0	24	22.4	20	20.6	84	23.1
そう思う	16	10.0	11	10.3	12	12.4	39	10.7
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」

この項目に関しては、回答者自身が楽観的に状況を把握しているのか、あるいは、コロナ禍に巻き込まれた直後と比べると、何とかなっているからか、「4/7 地域」および「4/16 地域」では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が高くなっている。対照的に、「対象地域以外」では「そう思わない」の割合が高く表れている。

表 15 心情(個別⑥)「何とかなるだろう(楽観的・希望的観測)」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	22	13.8	18	16.8	20	20.6	60	16.5
どちらかといえばそう思わない	33	20.6	19	17.8	17	17.5	69	19.0
わからない	29	18.1	20	18.7	24	24.7	73	20.1
どちらかといえばそう思う	53	33.1	26	24.3	31	32.0	110	30.2
そう思う	23	14.4	24	22.4	5	5.2	52	14.3
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別⑦)「自分の生活が心配だ」

「4/7 地域」は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」割合が高く、「4/16 地域」は、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」の割合が高い。指定地域でありながら回答傾向が異なる要因として、回答企業の規模が影響していることが考えられる。

表 16 心情(個別⑦)「自分の生活が心配だ」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	35	21.9	32	29.9	25	25.8	92	25.3
どちらかといえばそう思わない	34	21.3	30	28.0	22	22.7	86	23.6
わからない	30	18.8	14	13.1	20	20.6	64	17.6
どちらかといえばそう思う	43	26.9	22	20.6	18	18.6	83	22.8
そう思う	18	11.3	9	8.4	12	12.4	39	10.7
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

(個別⑧)「従業員が心配でならない」

「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答割合は、「4/7 地域」、「4/16 地域」で 50% を上回り(4/7 地域: 52.5%, 4/16 地域: 53.3%), 「対象地域以外」で 49.5%と、「指定地域」で従業員を心配する割合が高い。

他方で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の回答割合は、「4/17 地域」で 28.8%, 「4/16 地域」で 32.7%, 「対象地域以外」で 37.1%と、「対象地域以外」の回答割合が高くなっている。COVID-19 の影響はあるものの、「4/7 地域」や「4/16 地域」ほどではないと考えられる。

表17 心情(個別⑧)「従業員が心配でならない」

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	20	12.5	17	15.9	15	15.5	52	14.3
どちらかと言えばそう思わない	26	16.3	18	16.8	21	21.6	65	17.9
わからない	30	18.8	15	14.0	13	13.4	58	15.9
どちらかと言えばそう思う	51	31.9	32	29.9	31	32.0	114	31.3
そう思う	33	20.6	25	23.4	17	17.5	75	20.6
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■自社の存続について現在どのように考えていますか？

自社の存続について尋ねた設問では、「4/16 地域」での「必ず長期的に存続していく」という割合が、他地域と比べても高いことが確認できる。今後詳細な検討が必要であるが、回答企業の属性(例えば京都市企業の回答数が多い)などが反映されている可能性がある。

また、「4/7 地域」では、「何とか存続したいが、今の状況乗り越えただけで精一杯である」の回答割合が他地域と比べて突出しており、COVID-19による影響を受けている企業の存在が考えられる。他方で、「対象地域以外」では、「指定地域」とほとんど違いがみられなかった。

表18 自社の存続

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
必ず長期的に存続していく	98	61.3	81	75.7	62	63.9	241	66.2
むしろ3年は少なくとも存続していく	25	15.6	14	13.1	18	18.6	57	15.7
近い将来に他社などへ売却する予定である	1	0.6	1	0.9	1	1.0	3	0.8
今まさに他社などへの売却先を探している(交渉中も含む)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
何とか存続したいが、今の状況乗り越えただけで精一杯である	24	15.0	7	6.5	9	9.3	40	11.0
近く廃業する(検討するも含む)	1	0.6	0	0.0	1	1.0	2	0.5
わからない	6	3.8	1	0.9	3	3.1	10	2.7
その他	5	3.1	3	2.8	3	3.1	11	3.0
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？

これは、経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手についての設問であり、①誰に相談、対応を求めたのか、②その際の満足度、③回答ボリューム(関係の数)をそれぞれまとめている。最初に、誰に相談、対応を求めたのかについてみてみよう。まず、1回答者あたりの回答数(度数の合計)は、「4/7 地域」が8.14、「4/16 地域」が8.65、「対象地域以外」が8.59であり、「4/16 地域」が多くなっている。相談や対応を求めた相手をみると、「4/7 地域」では、「上記以外の士業」への相談が他地域と比べて高くなっている。「4/16 地域」では、「税理士」、「経営者仲間」、「先代」、「顧客」、「金融機関あるいはその担当者」への相談が他地域と比較して回答割合が高くなっている。

次に、相談相手への満足度にかんしてしてみると、特に「4/16 地域」で「経営者仲間」、「従業員」が4ポイントを上回っており、満足度が高くなっていることが確認できる。

第3に、回答ボリュームをみると、「4/7 地域」では、3が11.9%と最も高く、次いで4が9.4%となっており、3～4あたりと考えられる。「4/16 地域」では5が10.3%とピークであるが、10が9.3%であるほか、6～9も概ね7～8%で推移していることから、回答ボリュームが相対的に大きいと考えられる。最後に、「対象地域以外」では、ピークは5の11.3%であるが、すそ野は広くないことが見受けられる。以上のことから、「4/16 地域」の関係の数が相対的に多いと理解してよいだろう。

表 19 相談・対応の相手（関係がある割合）

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
中小企業診断士	28	17.5	19	17.8	21	21.6	68	18.7
税理士	107	66.9	77	72.0	63	64.9	247	67.9
公認会計士	45	28.1	27	25.2	30	30.9	102	28.0
社会保険労務士	75	46.9	58	54.2	56	57.7	189	51.9
弁護士	38	23.8	32	29.9	30	30.9	100	27.5
医師	40	25.0	21	19.6	30	30.9	91	25.0
上記以外の士業	37	23.1	15	14.0	18	18.6	70	19.2
経営者仲間	125	78.1	96	89.7	71	73.2	292	80.2
先代	52	32.5	42	39.3	31	32.0	125	34.3
経営者以外の友人／親族（先代除く）	98	61.3	66	61.7	48	49.5	212	58.2
従業員	113	70.6	79	73.8	72	74.2	264	72.5
株主	37	23.1	33	30.8	39	40.2	109	29.9
顧客	98	61.3	77	72.0	61	62.9	236	64.8
経営コンサルタント	39	24.4	24	22.4	26	26.8	89	24.5
事業組合あるいはその担当者	54	33.8	37	34.6	27	27.8	118	32.4
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	30	18.8	22	20.6	24	24.7	76	20.9
商工会議所／商工会あるいはその担当者	58	36.3	42	39.3	39	40.2	139	38.2
行政機関あるいはその担当者	74	46.3	43	40.2	43	44.3	160	44.0
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	89	55.6	76	71.0	60	61.9	225	61.8
大学など研究者	37	23.1	26	24.3	25	25.8	88	24.2
その他	29	18.1	14	13.1	20	20.6	63	17.3
母数	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

表20 相談・対応の相手（満足度）

相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度

	4/7 宣言時 対象地域	4/16 特定 警戒地域	左記対象 地域以外	合計
中小企業診断士	3.25	2.89	2.90	3.04
税理士	3.63	3.66	3.70	3.66
公認会計士	3.38	3.56	3.53	3.47
社会保険労務士	3.37	3.71	3.71	3.58
弁護士	3.00	3.69	3.43	3.35
医師	3.15	3.48	3.67	3.40
上記以外の士業	3.14	3.00	3.06	3.09
経営者仲間	3.96	4.36	3.94	4.09
先代	3.54	3.57	3.39	3.51
経営者以外の友人／親族（先代除く）	3.72	3.68	3.63	3.69
従業員	3.85	4.15	3.85	3.94
株主	3.35	3.73	3.41	3.49
顧客	3.84	3.97	3.82	3.88
経営コンサルタント	3.46	3.58	3.27	3.44
事業組合あるいはその担当者	3.06	3.51	3.04	3.19
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	2.87	3.41	3.00	3.07
商工会議所／商工会あるいはその担当者	3.28	3.38	3.31	3.32
行政機関あるいはその担当者	2.91	3.05	2.98	2.96
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	3.51	3.89	3.78	3.71
大学など研究者	3.16	3.46	3.08	3.23
その他	2.93	3.36	3.00	3.05

表21 相談・対応の相手（関係の数）

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	5	3.1	4	3.7	6	6.2	15	4.1
1	6	3.8	1	0.9	5	5.2	12	3.3
2	11	6.9	5	4.7	5	5.2	21	5.8
3	19	11.9	8	7.5	6	6.2	33	9.1
4	15	9.4	4	3.7	6	6.2	25	6.9
5	7	4.4	11	10.3	11	11.3	29	8.0
6	12	7.5	8	7.5	6	6.2	26	7.1
7	11	6.9	8	7.5	5	5.2	24	6.6
8	15	9.4	7	6.5	9	9.3	31	8.5
9	7	4.4	9	8.4	2	2.1	18	4.9
10	9	5.6	10	9.3	4	4.1	23	6.3
11	7	4.4	8	7.5	3	3.1	18	4.9
12	6	3.8	4	3.7	7	7.2	17	4.7
13	3	1.9	3	2.8	2	2.1	8	2.2
14	2	1.3	5	4.7	0	0.0	7	1.9
15	2	1.3	2	1.9	0	0.0	4	1.1
16	3	1.9	0	0.0	5	5.2	8	2.2
17	1	0.6	0	0.0	2	2.1	3	0.8
18	0	0.0	1	0.9	2	2.1	3	0.8
19	2	1.3	0	0.0	1	1.0	3	0.8
20	5	3.1	3	2.8	1	1.0	9	2.5
21	12	7.5	6	5.6	9	9.3	27	7.4
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？

全体的に、地方銀行、信用金庫、日本政策金融公庫の回答割合が高くなっているが、「4/7 地域」では都市銀行、日本政策金融公庫、「4/16 地域」では信用金庫、「対象地域以外」では地方銀行への相談・対応の割合が相対的に高い傾向が表れている。また、「指定地域」の企業は、日本政策金融公庫、信用金庫に相談や対応を求めているのに対し、「対象地域以外」では地方銀行に求めているという見方もできる。これは、「対象地域以外」の回答企業の規模が「指定地域」よりも大きいためだと考えられる。

また、関係の数に関してもみると、「4/16 地域」の関係数は、他地域に比べて相対的に多いように見受けられる。

表 22 運転資金の相談・対応の相手（関係がある割合）

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
都市銀行	20	12.5	7	6.5	2	2.1	29	8.0
地方銀行	41	25.6	39	36.4	57	58.8	137	37.6
信用金庫	49	30.6	61	57.0	24	24.7	134	36.8
日本政策金融公庫	77	48.1	48	44.9	28	28.9	153	42.0
商工中央金庫	17	10.6	12	11.2	10	10.3	39	10.7
ベンチャーキャピタル	1	0.6	2	1.9	0	0.0	3	0.8
個人投資家	0	0.0	3	2.8	0	0.0	3	0.8
行政機関	14	8.8	6	5.6	8	8.2	28	7.7
運転資金の手当てなどの必要がない	37	23.1	18	16.8	21	21.6	76	20.9
その他	16	10.0	11	10.3	8	8.2	35	9.6
母数	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

表 23 運転資金の相談・対応の相手先（関係の数）

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	40	25.0	17	15.9	24	24.7	81	22.3
1	53	33.1	31	29.0	33	34.0	117	32.1
2	37	23.1	35	32.7	25	25.8	97	26.6
3	19	11.9	15	14.0	10	10.3	44	12.1
4	7	4.4	6	5.6	5	5.2	18	4.9
5	2	1.3	2	1.9	0	0.0	4	1.1
6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	2	0.5
7	0	0.0	1	0.9	0	0.0	1	0.3
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■在宅ワークへの対応は？

在宅ワークへの対応にかんしては、「4/16 地域」で在宅ワークに転じた（完全・一部の計）割

合が他地域と比べて高くなっているが、「4/16 地域」が柔軟性があるととらえるか否かについては、さらなる検討が必要である。他方で、「対象地域以外」では、「指定地域」とほとんど違いがみられなかった。

表 24 在宅ワークへの対応

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
在宅ワークに完全に転じた	9	5.6	15	14.0	2	2.1	26	7.1
在宅ワークに一部転じた	41	25.6	29	27.1	27	27.8	97	26.6
在宅ワークに転じるべく検討している	1	0.6	7	6.5	7	7.2	15	4.1
在宅ワークに転じたいができないでいる	29	18.1	16	15.0	10	10.3	55	15.1
在宅ワークに転じる必要がない	54	33.8	25	23.4	30	30.9	109	29.9
その他	26	16.3	15	14.0	21	21.6	62	17.0
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■ 2020 年 4 月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？

売上動向にかんしては、「4/7 地域」では、売上高が減少したとする割合が相対的に高いのに対し、「4/16 地域」では、「横ばい」との回答割合が相対的に高いことが確認できる。また、「対象地域以外」では、「対象地域」とほとんど違いがみられなかった。

表 25 売上高の推移（昨年同期比）

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
20%以上の増加	8	5.0	7	6.5	6	6.2	21	5.8
10%以上 20%未満の増加	3	1.9	4	3.7	4	4.1	11	3.0
10%未満の増加	8	5.0	6	5.6	7	7.2	21	5.8
横ばい	22	13.8	21	19.6	15	15.5	58	15.9
10%未満の減少	15	9.4	7	6.5	11	11.3	33	9.1
10%以上 20%未満の減少	25	15.6	17	15.9	18	18.6	60	16.5
20%以上 30%未満の減少	13	8.1	4	3.7	10	10.3	27	7.4
30%以上 40%未満の減少	11	6.9	7	6.5	3	3.1	21	5.8
40%以上 50%未満の減少	13	8.1	8	7.5	2	2.1	23	6.3
50%以上の減少	42	26.3	26	24.3	21	21.6	89	24.5
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

■ 今後 3 カ月（2020 年 5 ～ 7 月）の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

3 カ月間の先行き見通しに関しては、「4/7 地域」も「4/16 地域」もともに「減少する」との回答が多勢を占めており、厳しい状況が続くことを見込んでいることがうかがえる。また、「対象地域以外」の回答においても、「指定地域」とほとんど違いがみられなかった。

表 26 売上高の推移 (今後3カ月)

	4/7 宣言時対象地域		4/16 特定警戒地域		左記対象地域以外		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
増加する	10	6.3	6	5.6	5	5.2	21	5.8
横ばい	21	13.1	20	18.7	21	21.6	62	17.0
減少する	129	80.6	81	75.7	71	73.2	281	77.2
合計	160	100.0	107	100.0	97	100.0	364	100.0

付記

本稿で紹介した、われわれが実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果の一部は、中間報告書のかたちで、同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020a) としてすでに発表されている。

また本稿でとりあげた非常事態宣言指定地域別以外のクロス集計の結果については、同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020b) を参照されたい。

末筆になるが、このたびアンケート調査にご回答いただいた日本全国の各地の中小企業家の皆様には、この場をお借りし、御礼を申し上げたい。

参考文献

- 同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020a) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果報告書』 mimeo.
- 同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020b) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果 (クロス集計) 報告書』 mimeo.
- 関智宏 (2020) 「危機状況下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による分析枠組の構築—」 mimeo
- 関智宏・河合隆治・中道一心 (2020) 「COVID-19 影響下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による実態把握—」 mimeo